

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第86期) 至 平成15年3月31日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	58
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第86期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	35,551,931	40,344,992	40,056,550	42,086,059	45,434,663
経常利益(千円)	3,263,701	4,177,819	3,968,494	4,534,107	5,976,572
当期純利益(千円)	1,583,065	2,105,173	2,024,521	2,176,870	2,988,224
純資産額(千円)	26,641,119	33,008,096	32,133,757	29,376,681	34,714,559
総資産額(千円)	41,598,131	42,668,410	39,975,743	38,613,090	43,868,713
1株当たり純資産額(円)	1,200.04	1,330.33	1,294.95	1,306.61	1,434.94
1株当たり当期純利益(円)	69.15	89.00	81.59	92.96	128.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	62.62	84.72	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	77.4	80.4	76.1	79.1
自己資本利益率(%)	5.9	7.1	6.2	7.1	9.3
株価収益率(倍)	20.0	20.2	17.5	19.7	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	3,780,285	3,659,333	6,043,186	5,466,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	179,973	2,641,823	2,785,835	3,194,412
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	2,168,251	456,208	4,546,260	1,845,231
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,618,881	5,336,714	5,816,026	4,555,442	8,659,104
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	4,431 (290)	4,509 (326)	1,885 (3,383)	1,971 (3,344)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	27,613,930	30,932,908	30,041,464	31,377,746	33,544,101
経常利益(千円)	2,702,721	3,020,420	2,988,464	3,671,761	4,767,811
当期純利益(千円)	1,404,433	1,750,866	1,971,659	2,030,597	2,557,443
資本金(千円)	7,548,790	9,753,067	9,753,067	9,753,067	11,394,817
発行済株式総数(千株)	22,203	24,814	24,814	22,484	24,134
純資産額(千円)	25,714,087	31,695,764	33,585,036	30,495,652	35,264,750
総資産額(千円)	35,206,819	36,589,452	38,473,755	36,683,289	41,213,710

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
1株当たり純資産額(円)	1,158.12	1,277.29	1,353.42	1,356.38	1,457.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	30.0 (15.0)	34.0 (17.0)	40.0 (20.0)	50.0 (20.0)
1株当たり当期純利益(円)	61.34	74.00	79.45	86.72	109.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	55.76	70.50	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	86.6	87.3	83.1	85.6
自己資本利益率(%)	5.4	6.1	6.0	6.3	7.8
株価収益率(倍)	22.5	24.3	18.0	21.1	20.0
配当性向(%)	31.6	40.5	42.8	46.1	45.7
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	577 (-)	461 (286)	448 (284)	446 (294)	445 (306)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 従業員数は、第83期より就業人員数を記載しております。

5. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和32年5月	シンガポールに合弁による現地法人MANDOM CORPORATION ( SINGAPORE ) PTE LTDを設立（現・連結子会社）
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P.T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社） （平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更） （平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
昭和45年7月	チャールスブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	マレーシアに合弁による現地法人MANDOM ( MALAYSIA ) SDN.BHD. を設立（現・連結子会社）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年4月	台湾に合弁による現地法人MANDOM TAIWAN CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンに合弁による現地法人MANDOM PHILIPPINES CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（現・連結子会社）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P.T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場 （平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更） （平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコースを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成10年7月	新物流センターの稼働（兵庫県神崎郡福崎町）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいてISO9001の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社および関連会社3社で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 化粧品事業

製造・販売	国内2社、海外2社
国内	当社および連結子会社1社 当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社1社および非連結子会社1社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkおよび非連結子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.の2社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内4社、海外8社
国内	連結子会社4社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。 また、(株)ミックは化粧品の輸入し、販売しております。
海外	連結子会社4社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社3社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD. 非連結子会社：MANDOM KOREA CORPORATION 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、SUNWA MARKETING CO.,LTD.、SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.

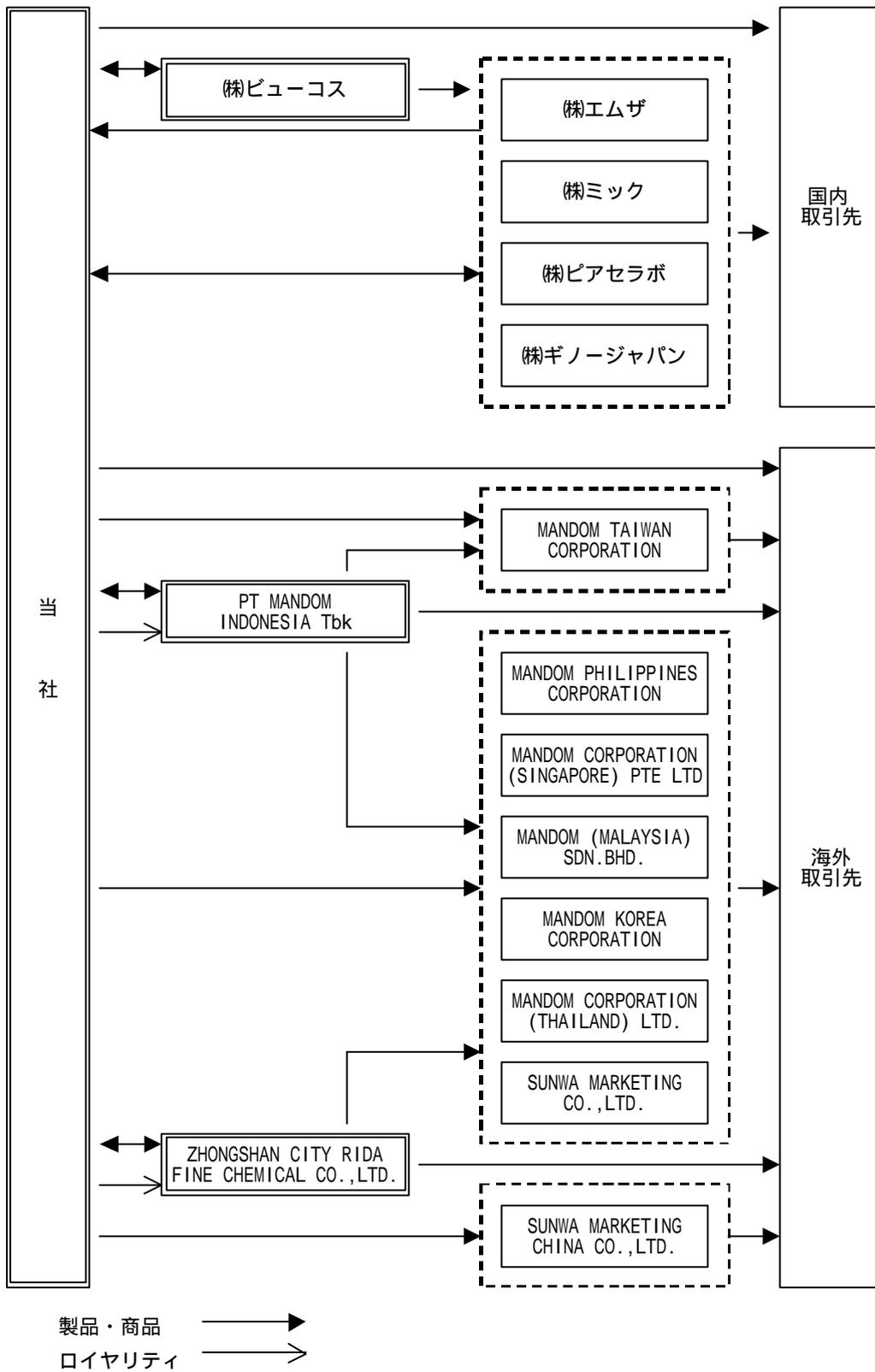
#### その他事業

非連結子会社の(株)マンダムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

操業を停止しておりました関連会社（持分法非適用）MANDOM SALES LTD. は清算終了いたしました。

(株)マンダムビジネスサービスは、(株)公南サービスが平成14年4月1日に商号を変更したものであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品の販売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所等の賃貸を行っております。兼任役員5名(うち当社従業員3名)
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造 販売	100.0	当社が化粧品の販売・購入、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリ ペンソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台 湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギ ット 10	化粧品の販売	97.2	当社の輸出版売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 78,000	化粧品の製造 販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員4名)
(持分法適用関連会社)					
-	-	-	-	-	-

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,867百万円
	経常利益	1,104百万円
	当期純利益	784百万円
	純資産額	4,127百万円
	総資産額	4,841百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

平成15年3月31日現在

従業員数（名）
1,971（3,344）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
445（306）	36.8	13.0	6,705,327

- （注）1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレ傾向に歯止めはかからず、景気全般の「踊り場局面」が続く中、個人消費も低調なまま推移いたしました。化粧品業界においても出荷量こそ底打ち反転したものの、単価下落に歯止めがかからず依然として厳しい状況が続いております。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も米国景気減速の影響から、総じて低成長・横ばい圏で推移する中、化粧品市場の拡大は続いております。

当連結会計年度の連結売上高は、454億34百万円（前期比8.0%増）と過去最高売上高を連続更新いたしました。国内事業においては、男性用ヘアカラー剤（染毛剤）の定着と女性用ヘアカラー剤の新規参入に加え主力の頭髮用化粧品が好調に売上を伸ばし前期比5.4%の増収となりました。また、海外事業においてもグループ・ブランド戦略がインドネシアをはじめ東南アジア各社のマーケティング活動により結実しはじめ、連結対象在外子会社5社における売上高は全て二桁増収（現地通貨建て）を達成したことで前期比20.4%の増収となりました。

営業利益は63億22百万円（前期比21.3%増）と6期連続で最高益を更新いたしました。国内事業では、ヘアカラー剤やワックス（整髪剤）の構成比を高めることにより販売単価下落に歯止めをかけ、コストダウンと相俟って飛躍的な採算率向上を実現いたしました。また、海外事業においてもインドネシアの製造子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における商品開発段階からのコスト・コントロールにより大幅な原価改善を達成いたしました。また、市場シェア確保とブランド力強化のため国内外で積極的な販売費を投入いたしました。さらに、営業外収支の好転もあり経常利益は59億76百万円（前期比31.8%増）と最高益を連続更新いたしました。

当期純利益は29億88百万円（前期比37.3%増）と最高益を連続更新いたしました。なお、特別利益では、国内においては退職給付制度の一部廃止に伴う終了益および投資有価証券売却益、また海外においてはインドネシアの水害関連保険金収入が発生しております。特別損失では、国内における投資有価証券売却損および土地評価損に加え海外においてインドネシアの水害損失を計上しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品市場での競争が一層激しくなっている日本においては、ヘアカラー剤（染毛剤）・ワックス（整髪剤）をはじめ頭髮用化粧品が順調に推移し、主力ブランドである「ギャツビー」、「ルシード」（何れも男性用）が前期比5%台の増収を確保する一方で、女性用ブランド「ルシードエル」もヘアカラー剤への新規参入により前期比42%を超える増収を達成した結果、売上高は366億52百万円（前期比5.4%増）となりました。

利益面においても販売単価下げ止まり、返品減少、内製化・数量効果による原価低減が寄与して採算率（粗利）が劇的に向上し、販売費増額を吸収して営業利益は50億37百万円（前期比16.4%増）とはじめて50億円台を達成いたしました。

一方、アジアにおいても整備された流通網を有するインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）を含め、各国においてグループ・ブランド戦略が浸透しはじめた結果、売上高は87億82百万円（前期比20.4%増）と成長軌道にのってきました。

利益面においても製造子会社であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して、営業利益は12億82百万円（前期比49.0%増）と日本を上回るパフォーマンスを達成いたしました。なお、アジアでの業容拡大により海外売上高は95億93百万円（前期比22.3%増）と売上を伸ばした結果、連結売上高に占める海外比率も21.1%と年間を通してはじめて20%を突破いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比べ15億7百万円増加し57億36百万円となりましたが、事業規模拡大に伴いたな卸資産が6億84百万円増加し、法人税等の支払額が5億54百万円増加したこと等により54億66百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および日本における東京日本橋ビル建設による有形固定資産取得に15億88百万円使用するとともに、資金運用による有価証券の取得を含め31億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、設備投資の主なものは、日本における工場増改築・化粧品製造設備の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に10億5百万円使用しましたが、公募増資により32億81百万円の資金調達を実施したことで18億45百万円のキャッシュ・インとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、41億3百万円増加し86億59百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	28,576,249	121.0
皮膚用化粧品	8,967,592	114.7
その他化粧品	7,188,257	123.1
その他	1,636,226	114.6
合計	46,368,325	119.8

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	656,014	94.2
皮膚用化粧品	793,548	108.5
その他化粧品	229,934	231.9
その他	1,214,614	186.9
合計	2,894,112	133.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	27,312,105	109.8
皮膚用化粧品	8,562,087	109.9
その他化粧品	7,489,720	101.8
その他	2,070,750	101.1
合計	45,434,663	108.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	10,869,737	25.8	12,361,758	27.2
PT ASIA PARAMITA INDAH	4,333,709	10.3	5,171,914	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

#### 資産・資本の適正化、効率化

当連結会計年度は重点商品群および海外事業の好調ならびに売上原価率低減による収益の向上により、ROEは7.1%から9.3%になり、資本効率の向上を図ることができました。

収益の向上を中心とした資本効率の向上は継続的課題と認識しており、戦略的資源配分による期間収益の増大、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への的確な対応により、更なる資本効率の向上を図り、2年後ROE10%を目指してまいります。

#### 環境保全の推進

平成12年11月福崎工場においてISO14001の認証を取得しており、その運用も実態を伴ってまいりました。

今後は、本社部門においてもEMS（環境マネジメントシステム）構築を行うとともに開発機能における3R（リデュース・リユース・リサイクル）設計を中心に環境保全面においても貢献のできる企業を目指してまいります。

#### IT活用による経営改革

BPR（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）およびマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）におけるIT活用による経営改革を推進いたします。

#### リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社を含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、経営の健全化を図り、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

#### グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適応した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、顧客ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりです。

#### 1. 製品開発分野

当連結会計年度の化粧品業界は、出荷数量では102.9%と前年同期を上回っているものの、出荷金額は100.4%と横這いの状況にとどまり、単価下落の傾向が相変わらず続く厳しい環境となっております。この様な中、当社グループの製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入ならびに商品力強化に努めました。

##### 1) 国内マンドム化粧品事業

###### 最重点カテゴリー、ヘアカラー市場への積極的な新製品投入

当社グループは、重点カテゴリーを「ヘアカラー」と設定し、男性・女性の黒髪染め市場に対し、積極的な新製品の発売と既存品のリニューアルを行い、一層のカテゴリー充実を図りました。

男性黒髪市場は一昨年「ギャツビー」ナチュラルブリーチカラーシリーズの発売を契機に、一気に新市場として確立いたしました。市場の拡大に伴って生まれた、“より明るくはっきりとした髪色”を求める新たな生活者ウォンツにこたえて、「ギャツビー」×ハードカラーシリーズを発売いたしました。また、既存のナチュラルブリーチカラーシリーズでは、更に発色性の向上を図るとともにデザインリニューアルを行い、かつ新色6品への一新を図ることで商品力向上に努めました。

一方、女性黒髪染め市場に対し、「ルシードエル」ブランドからプリズムマジックヘアカラーと髪の色もどし計12品を発売いたしました。同市場への参入は後発参入となるため、ブランドイメージのトレンド性を生かすとともに、「色」と「質感」そしてムラ染まりの少ない「仕上り」というコンセプトを具現化

する中味技術の開発により、差別化を図りました。順調に市場導入が図られ、生活者の使用評価も高く定着を見ようとしております。黒髪染め市場は、生活者ウォンツの変化が激しい市場特性であるため、今後とも素早い対応ができる研究開発体制の強化を推進し、カテゴリーの育成に努めてまいります。

#### 基幹カテゴリー、基幹ブランドにおける商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し、競合製品との差別化を明瞭にした製剤開発に不可欠である素材（セツ性樹脂等）研究や剤型（特にヘアワックス）の技術開発に注力いたしました。また、商品面では男性・女性ともに主力剤型であるヘアワックスの強化を図りました。男性化粧品では「ギャツビー」において、ますます多様化する生活者ウォンツに対応するため、商品機能別の整理を行い、新製品およびリニューアル品を発売いたしました。同時に二重容器から一重容器に変更し、樹脂の使用量の減量を図り環境対策の一環といたしました。またワックス剤型への不満を抱いている生活者に対応したソリッドを発売いたしました。

一方、女性ブランド「ルシードエル」からは、市場では初の機能を持つパールマジックワックスをはじめ3品の追加発売を行いました。このパールマジックワックスは、ワックスにパールを配合することで髪に輝きとツヤを与え、パサつく髪もみずみずしいツヤ髪に演出できる特長をしております。

当社は整髪市場におけるリーディングメーカーとして、技術的に差別化できる製品開発に取り組む等、製剤技術向上に努めてまいります。これらの製品開発活動をはじめ、国内では男性49、女性29、合計78アイテムの新製品およびリニューアル品の発売を行いました。

### 2) 国内子会社事業

国内子会社事業では各社の重点ブランドに対する新製品の発売およびリニューアルを行いました。まずヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボは、ヘアカラーの「フォーミュライト」ブランドからコントロールシリーズ5品の追加発売を行いました。この商品は従来のレギュラーシリーズと併せて施術することによって幅広いカラーリングに対応することが可能となり、ヘアサロン様から好評を頂いております。また、パーマの「アリストピア」ブランドでは新規性の高いシスティンを主剤としたストレートパーマ剤3品を発売いたしました。その中でも特にソフトタイプは最近のトレンドであり、また施術時の課題であったソフトで自然な仕上りを実現した商品であります。

次に選別セルフ流通で事業展開を行っている㈱エムザでは、主力ブランド「クレージュ」のリニューアルを引続き行っております。口紅（ルージュ ア レーベル）41品、ネイル（ヴェルニ エクラ）32品の市場導入を平成14年12月から今春にかけて実施いたしました。

### 3) 海外子会社事業

海外子会社の中でも中核となるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて、主力ブランド「ギャツビー」「ピュセル」の新製品の発売およびリニューアルに重点を置きました。「ギャツビー」においては主力カテゴリーの強化のため、スブラッシュコロンの追加発売、トリートメントヘアクリームのリニューアル、ボディスクラブの追加発売等を行っております。なお、今後もヘアスタイリングカテゴリーではリニューアル計画を進め、ラインとしての強化を図って参ります。一方、女性ブランド「ピュセル」ではスブラッシュコロン、ボディローションのリニューアルを行い、デザインおよび中味機能の一新を図っております。以上の様に重点ブランド、重点カテゴリーの強化戦略に基づき商品政策を展開いたしました。

## 2. 基礎研究分野

生活者ウォンツの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、規制緩和によるボーダレス化などめまぐるしく変化する市場にタイムリーに製品を送り出すため、効率的かつ精度の高い研究開発体制を充実させることはメーカーとしての使命であると位置付け、分析・評価・製剤の各技術能力を高め、維持するために必要な技術整備に積極的に取り組んでおります。

一方、価値創造のための研究開発として、次の3点に重点を置き研究を実施いたしました。

1) 基幹カテゴリー整髪剤分野、最重点カテゴリーヘアカラー剤分野に対する技術強化

アジア市場を中心とした市場に対してグローバルに適用でき、機能性・安全性・安定性・使用性に優れた製剤化の技術開発および素材の開発研究を推進しております。

そのため、国内外の企業をはじめ、大学等の公的な研究機関との共同研究による技術開発に取り組んでおります。

2) 環境負荷低減に対する技術強化

今後ますます求められる環境に配慮した製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社は3R（リデュース・リユース・リサイクル）のエコ活動方針に基づき、環境負荷低減を目的とした技術開発を進める一方、社会的問題となっている内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の排除、防腐剤フリー、P R T R（化学物質管理促進法）対象物質やV O C（揮発性有機物質）取扱いの低減等の技術開発にも注力しております。この研究開発活動の成果として、従来の商品機能を損なうことなく、防腐力・安全性に優れた製剤化の技術を確保し、この技術を新製品に応用展開するよう取り組んでおります。

3) 「老化」をキーワードとした研究開発の推進

シーズ探索・応用研究活動においては、「老化」をキーワードとする研究開発活動を行っております。

高齢化社会の到来とともに市場の拡大が予測される「育毛」「抗しわ」「美白」市場をターゲットに、国内外の企業をはじめ、大学等の公的研究機関の協力を得て、これらのシーズ探索と応用研究を継続的に行い、「老化」に関する市場に対応した製品の技術開発を目指しております。この研究活動の成果として、新規育毛剤の開発を進めております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,482,924千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度は、主に化粧品製造設備（機械及び装置）の購入により、全体で15億88百万円の設備投資を実施しております。その主な投資内容は、福崎工場における生産力増強のための製造設備への投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,050,404	1,323,938	154,237 (57,129)	110,530	3,639,110	97
物流センター (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2	配送業務	828,666	44,253	10,551 (13,928)	169,167	1,052,639	14
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	830,449	930	483,413 (2,700)	9,812	1,324,606	80
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	661,670	49,005	695,275 (321)	53,557	1,459,508	48
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3	管理・開発販売業務	2,822,409	37,187	6,064 (2,496)	135,817	3,001,479	251

##### (2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の福崎工場、マンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

##### (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社 / 工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	993,176	967,334	155,114 (90,504)	15,150	2,130,776	1,305

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製造設備 (能力増・合理化)	800,000	-	自己資金	平成15年 5月	平成17年 12月	15%
		生産管理棟 (集中管理体制)	1,000,000	-	自己資金	平成16年 10月	平成17年 6月	技術力強化 延床面積 2,250㎡
	開発研究所 (大阪府大阪市)	開発研究棟 (商品開発の迅速・効率化)	1,050,000	-	自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	評価技術強化 延床面積 1,300㎡
	基盤研究所 (兵庫県神戸市)	基盤研究棟 (新技術開発)	1,300,000	-	自己資金	平成16年 10月	平成18年 3月	新技術強化 延床面積 1,650㎡
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	640,000	-	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月	20%

(注) 1. 開発研究所および基盤研究所の所在地は、建設候補地であり土地の取得が完了していないため、所在地および着手年月・完了予定年月はそれぞれ変更される可能性があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	24,134,606	24,134,606	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年9月3日 (注)1	1,700	22,203	-	7,548,790	-	7,391,565
平成12年3月31日 (注)2	2,611	24,814	2,204,277	9,753,067	2,203,493	9,595,059
平成13年8月31日 (注)3	2,330	22,484	-	9,753,067	-	9,595,059
平成15年3月19日 (注)4	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 1. 利益による株式の消却

2. 転換社債の株式転換による増加(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

3. 利益による株式の消却

4. 一般募集 1,650千株

発行価格 2,075円

資本組入額 995円

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	50	26	146	113	3	10,431	10,766	-
所有株式数(単元)	-	58,665	1,687	21,519	52,089	47	106,985	240,945	40,106
所有株式数の割合(%)	-	24.35	0.70	8.93	21.62	0.02	44.40	100	-

(注) 1. 自己株式9,081株は「個人その他」に90単元および「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、217単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,429	5.92
西村 彦次	大阪府堺市浜寺昭和町3丁373番地	1,424	5.90
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,000	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	895	3.71
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	821	3.40
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	760	3.15
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	664	2.75
マンダム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	626	2.60
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	584	2.42
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	499	2.07
計	-	8,707	36.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,429千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	895千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,085,500	240,638	-
単元未満株式(注)3	普通株式 40,106	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	240,638	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が21,700株含まれております。

3. 当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	9,000	-	9,000	0.04
計	-	9,000	-	9,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	2,200,000	4,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,200,000	4,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.78%であります。
2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由が発生しなかったため、未行使となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当時呼応はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,400,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	6,000,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は、9.94%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを 株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上の継続的実現を目標としております。

当期の配当金につきましては中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末配当金は普通配当20円に創立75周年記念配当10円を加え1株当たり30円とし、前期比10円増額の年間50円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は45.7%となります。

（注） 第86期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月13日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,550	4,580	1,980	2,360	2,695
最低(円)	711	1,300	940	1,400	1,738

（注） 最高・最低株価は、平成14年1月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価の印は日本証券業協会によるものであります。

当社株式は平成15年3月3日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄に指定されております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,490	2,415	2,470	2,465	2,695	2,340
最低(円)	2,050	2,120	2,130	2,265	2,280	2,075

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

ただし、平成15年3月の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社取締役副社長(代表取締役)就任 平成7年6月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任) 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中国)董事長就任(現任)	760
取締役副社長 (代表取締役)		亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役就任 平成12年6月 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	89
常務取締役	国際事業部担当	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部担当 平成14年4月 当社マーケティング統括マーケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当(現任) 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION(台湾)董事長就任(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	リソース管理 統括 情報システム 室、広報 I R 室、ヒューマ ンリソース・ マネジメント 部担当	佐治 健二	昭和21年10月1日生	昭和52年7月 当社入社 平成2年4月 当社国際部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任(現 任)、財務管理部担当 平成13年4月 当社情報システム室、広報 I R室担当(現任) 平成13年6月 当社リソース管理統括(現 任) 平成14年4月 当社人事部(現 ヒューマ ンリソース・マネジメン ト部)担当(現任)	22
常務取締役	生産・物流統 括 購買部、物流 センター担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役就任 当 社購買部、物流センター 担当(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任、生 産・物流統括(現任)	3
常務取締役	マーケティング・営業統括 西日本営業 部、営業企画 部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成7年4月 当社東チェーンストア営業 部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社西日本営業部、営業企 画部担当(現任) 東日本営業部担当 平成15年4月 当社マーケティング・営業 統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任)	24
常務取締役	R & D統括 お客さま相談 室、品質・環 境マネジメント室、E / O 事業部担当兼 事業部長	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社E / Oスキンサイエン ス事業部(現 E / O事 業部)担当兼事業部長 (現任) 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社商品企画室担当 平成15年4月 当社R & D統括 お客さま 相談室、品質・環境マネ ジメント室担当(現任) 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役・執行 役員	中央研究所担 当	中口 修	昭和21年3月12日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成6年10月 当社入社 平成9年4月 当社中央研究所長 平成9年6月 当社取締役就任、中央研究 所担当(現任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現任)	3
取締役・執行 役員	生産技術室、 福崎工場担当 兼工場長	大下 俊一	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役就任 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中 国)董事・総経理 平成9年6月 当社取締役退任 平成11年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社国際事業部担当兼国際 事業部長 平成13年6月 当社執行役員就任(現任) 平成15年4月 当社生産技術室、福崎工場 担当兼工場長(現任)	55
取締役・執行 役員	総務部、法務 室、役員秘書 室担当	樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長(現ヒューマ ンリソース・マネジメン ト部) 平成12年6月 当社取締役就任、総務部、 役員秘書室担当(現任) 平成13年6月 当社執行役員就任(現任) 平成14年4月 当社法務室担当(現任)	20
取締役		後藤 光男	昭和10年3月7日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 日本合同ファイナンス株式 会社(現 株式会社ジャ フコ)取締役 昭和60年12月 日本合同ファイナンス株式 会社(現 株式会社ジャ フコ)専務取締役 昭和63年10月 野村企業情報株式会社取締 役社長 平成13年5月 株式会社イトーヨーカ堂監 査役(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年5月 セブン・イレブン・ジャパ ン監査役(現任)	3
監査役 (常勤)		谷口 義和	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社事業開発室長 平成8年4月 株式会社ビューコス取締役 社長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松山 金豊	昭和18年11月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社中央研究所長 平成9年4月 当社品質保証室長(現 品質・環境マネジメント室) 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	22
監査役		小林 貴好	昭和7年7月1日生	昭和31年4月 野村證券株式会社入社 昭和56年11月 野村證券株式会社法務部長 昭和62年12月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成5年9月 UBS証券会社(現 UBSウォーバーグ証券会社)在日代表 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長(現任)	16
計					1,073

- (注) 1. 監査役 小林貴好および小寺一矢は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。  
取締役・執行役員3名と執行役員4名の合計7名で構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,608,822		5,540,392
2.受取手形及び売掛金	4		5,450,135		5,479,921
3.有価証券			693,831		5,199,562
4.たな卸資産			4,635,389		5,047,146
5.繰延税金資産			386,895		500,129
6.その他			826,159		744,756
7.貸倒引当金			68,038		68,942
流動資産合計			16,533,195	42.8	22,442,966
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	16,004,194		16,145,281	
減価償却累計額		6,979,804	9,024,389	7,622,084	8,523,196
2.機械装置及び運搬具	1	6,500,038		7,139,801	
減価償却累計額		4,138,249	2,361,789	4,645,259	2,494,542
3.工具器具及び備品		2,161,140		2,279,589	
減価償却累計額		1,620,873	540,266	1,751,994	527,595
4.土地	1		1,806,043		1,567,680
5.建設仮勘定			128,829		232,703
有形固定資産合計			13,861,319	35.9	13,345,718
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			511,855		431,622
2.その他			42,214		64,471
無形固定資産合計			554,069	1.4	496,094
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2		4,159,815		3,949,428
2.長期貸付金			1,326,787		1,181,334
3.繰延税金資産			361,204		581,145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. その他	3	2,105,088		2,048,614	
5. 貸倒引当金		288,391		176,589	
投資その他の資産合計		7,664,505	19.9	7,583,934	17.3
固定資産合計		22,079,894	57.2	21,425,746	48.8
資産合計		38,613,090	100.0	43,868,713	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,029,778		1,070,880	
2. 短期借入金		390,048		-	
3. 未払金		2,675,753		1,920,795	
4. 未払法人税等		1,215,584		1,605,129	
5. 未払消費税等		70,625		187,220	
6. 賞与引当金		662,706		708,991	
7. 返品調整引当金		171,800		175,100	
8. その他		224,458		298,159	
流動負債合計		6,440,754	16.7	5,966,276	13.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		19,049		19,815	
2. 退職給付引当金		530,983		376,334	
3. 役員退職慰労引当金		622,421		690,264	
4. 連結調整勘定		55,579		44,747	
5. その他		252,328		443,211	
固定負債合計		1,480,362	3.8	1,574,373	3.6
負債合計		7,921,116	20.5	7,540,650	17.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,315,291	3.4	1,613,502	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		9,753,067	25.3	-	-
資本準備金		9,595,059	24.8	-	-
連結剰余金		12,608,325	32.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		56,841	0.1	-	-
為替換算調整勘定		2,633,846	6.8	-	-
自己株式		2,765	0.0	-	-
資本合計		29,376,681	76.1	-	-
資本金	5	-	-	11,394,817	26.0
資本剰余金		-	-	11,235,159	25.6
利益剰余金		-	-	14,619,918	33.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	20,087	0.0
為替換算調整勘定		-	-	2,495,361	5.7
自己株式	6	-	-	19,885	0.0
資本合計		-	-	34,714,559	79.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,613,090	100.0	43,868,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			42,086,059	100.0	45,434,663	100.0	
売上原価			18,834,107	44.8	18,844,519	41.5	
売上総利益			23,251,952	55.2	26,590,144	58.5	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		2,675,473			3,325,576		
2. 販売報償金		982,175			1,330,774		
3. 広告宣伝費		2,913,656			3,590,628		
4. 貸倒引当金繰入額		55,496			16,948		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,653,964			3,797,708		
6. 賞与引当金繰入額		531,823			565,074		
7. 退職給付費用		401,742			355,412		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		64,611			67,843		
9. 減価償却費		750,231			786,374		
10. 研究開発費	1	1,513,292			1,482,924		
11. 連結調整勘定償却額		51,321			-		
12. その他		4,446,650	18,040,438	42.8	4,948,075	20,267,341	44.6
営業利益			5,211,513	12.4	6,322,803	13.9	
営業外収益							
1. 受取利息		68,986			80,134		
2. 受取配当金		37,667			30,872		
3. 仕入割引		167,594			201,855		
4. 受取製品等補償金		72,428			-		
5. その他		205,696	552,374	1.3	237,408	550,271	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		107,420			89,282		
2. 有価証券売却損		148,050			-		
3. 売上割引		270,779			-		
4. 貸倒引当金繰入額		7,809			60,220		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. たな卸資産廃棄損		475,657			480,265		
6. その他		220,061	1,229,780	2.9	266,733	896,502	1.9
経常利益			4,534,107	10.8		5,976,572	13.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,213			13,993		
2. 固定資産売却益	2	1,089			1,397		
3. 投資有価証券売却益		-			161,784		
4. 退職一時金制度終了益		-			86,228		
5. 災害保険金収入		-	3,303	0.0	511,194	774,598	1.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	41,108			12,568		
2. 投資有価証券売却損		74,448			281,716		
3. 貸倒引当金繰入額		192,645			-		
4. 土地評価損		-			247,913		
5. 関連会社清算損		-			1,028		
6. 災害による損失		-	308,203	0.8	470,948	1,014,175	2.3
税金等調整前当期純利益			4,229,207	10.0		5,736,995	12.6
法人税、住民税及び事業税		2,112,713			2,725,483		
法人税等調整額		283,553	1,829,160	4.3	280,155	2,445,328	5.4
少数株主利益			223,177	0.5		303,443	0.7
当期純利益			2,176,870	5.2		2,988,224	6.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,836,853		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		871,540		-	
2. 役員賞与		59,380		-	
(うち監査役賞与)		(1,200)		-	
3. 利益による自己株式消却額		3,474,477	4,405,398	-	-
当期純利益			2,176,870		-
連結剰余金期末残高			12,608,325		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	9,595,059	9,595,059
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	1,640,100	1,640,100
資本剰余金期末残高			-		11,235,159
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	12,608,325	12,608,325
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		2,988,224	2,988,224
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		899,271	
2. 役員賞与		-		77,360	976,631
利益剰余金期末残高			-		14,619,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,229,207	5,736,995
2. 減価償却費		1,600,086	1,730,340
3. 連結調整勘定償却額		51,321	10,370
4. 有価証券売却損		244,817	281,716
5. 有価証券売却益		22,318	162,042
6. 貸倒引当金の増減額(減少: )		225,151	110,332
7. 返品調整引当金の増減額(減少: )		10,300	3,300
8. 賞与引当金の増減額(減少: )		31,825	46,758
9. 退職給付引当金の増減額(減少: )		155,952	154,473
10. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		43,930	67,843
11. 受取利息及び受取配当金		106,654	111,007
12. 災害保険金収入		-	511,194
13. 支払利息		107,420	89,282
14. 為替差損益(差益: )		23,576	46,905
15. 土地評価損		-	247,913
16. 災害による損失		-	470,948
17. 有形固定資産除却損		42,040	12,356
18. 役員賞与の支払額		59,380	77,360
19. 売上債権の増減額(増加: )		557,926	17,321
20. たな卸資産の増減額(増加: )		737,679	684,050
21. 仕入債務の増減額(減少: )		202,174	19,469
22. その他		232,523	435,171
小計		7,835,478	7,350,848

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
23. 利息及び配当金の受取額		100,854	109,507
24. 災害保険金の受取額		-	511,194
25. 利息の支払額		107,463	89,274
26. 災害損失関連支払額		-	74,735
27. 法人税等の支払額		1,785,683	2,340,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,043,186	5,466,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		39,487	32,760
2. 有価証券の取得による支出		500,000	1,599,985
3. 有価証券の償還・売却による収入		900,000	1,100,000
4. 有形固定資産の取得による支出		2,309,826	1,588,606
5. 無形固定資産の取得による支出		150,556	199,695
6. 投資有価証券の取得による支出		1,529,037	1,705,012
7. 投資有価証券の償還・売却による収入		746,301	826,165
8. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	461
9. その他		96,771	5,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,785,835	3,194,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		987,234	1,151,234
2. 短期借入金の返済による支出		1,064,848	1,565,546
3. 株式の発行による収入		-	3,281,850
4. 自己株式の取得による支出		3,477,015	17,120
5. 少数株主への配当金の支払額		120,169	106,303

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
6. 配当金の支払額		871,461	898,882
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,546,260	1,845,231
現金及び現金同等物に係 る換算差額		28,326	14,062
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		1,260,584	4,103,662
現金及び現金同等物の期 首残高		5,816,026	4,555,442
現金及び現金同等物の期 末残高		4,555,442	8,659,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社4社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成13年12月31日でありませず。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成14年12月31日でありませず。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法</p> <p>親会社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1402 906 1460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	25～50年					
機械装置及び運搬具	4～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 当社の平成15年3月19日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と発行価額の差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当期の新株発行費は141,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
返品調整引当金	親会社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>	当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(注) (株)マンダムビジネスサービスは、(株)公南サービスが平成14年4月1日に商号を変更したものであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に国内連結子会社において役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度負担額3,947千円および過年度相当額6,001千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ、9,948千円少なく計上されております。また、セグメント情報の日本における営業利益が、9,948千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「受取製品等補償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に7,394千円含まれております。</p>	<p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取製品等補償金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に16,873千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に31,400千円含まれております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,159,443</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,430千円	機械装置及び運搬具	83,154	土地	785,858	<u>合計</u>	<u>1,159,443</u>	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,139,590</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	83,154	土地	785,858	<u>合計</u>	<u>1,139,590</u>
建物及び構築物	290,430千円																
機械装置及び運搬具	83,154																
土地	785,858																
<u>合計</u>	<u>1,159,443</u>																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	83,154																
土地	785,858																
<u>合計</u>	<u>1,139,590</u>																
2. うち非連結子会社及び関連会社株式	2. うち非連結子会社及び関連会社株式																
347,616千円	346,234千円																
3. うち非連結子会社及び関連会社出資金	3. うち非連結子会社及び関連会社出資金																
349,599千円	411,708千円																
4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	4.																
受取手形 89,141千円 支払手形 16,858千円																	
5.	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。																
6.	6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式9,081株であります。																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																		
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,513,292千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,482,924千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																		
2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																		
	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,397</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,230千円	工具器具及び備品	166	<u>合計</u>	<u>1,397</u>												
機械装置及び運搬具	1,230千円																		
工具器具及び備品	166																		
<u>合計</u>	<u>1,397</u>																		
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,550千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,144</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,413</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>41,108</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,550千円	機械装置及び運搬具	6,144	工具器具及び備品	6,413	<u>合計</u>	<u>41,108</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>774千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>12,568</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	774千円	機械装置及び運搬具	8,866	工具器具及び備品	2,843	無形固定資産その他	82	<u>合計</u>	<u>12,568</u>
建物及び構築物	28,550千円																		
機械装置及び運搬具	6,144																		
工具器具及び備品	6,413																		
<u>合計</u>	<u>41,108</u>																		
建物及び構築物	774千円																		
機械装置及び運搬具	8,866																		
工具器具及び備品	2,843																		
無形固定資産その他	82																		
<u>合計</u>	<u>12,568</u>																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,608,822千円	現金及び預金勘定	5,540,392千円
有価証券勘定	693,831	有価証券勘定	5,199,562
計	5,302,654	計	10,739,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,380	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,160
償還期間が3ヶ月を超える債券等	693,831	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999,690
現金及び現金同等物	4,555,442	現金及び現金同等物	8,659,104

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	547,981	317,051	230,930	機械装置及び 運搬具	3,908	573	3,335
合計	547,981	317,051	230,930	工具器具及び 備品	549,824	297,227	252,597
				合計	553,733	297,800	255,932
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 108,982千円				1年以内 117,526千円			
1年超 121,947				1年超 138,406			
合計 230,930				合計 255,932			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 136,846千円				支払リース料 132,713千円			
減価償却費相当額 136,846千円				減価償却費相当額 132,713千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	629,829	962,198	332,368	120,892	198,638	77,745
	(2) 債券	200,000	200,440	440	600,000	601,360	1,360
	社債	200,000	200,440	440	600,000	601,360	1,360
	(3) その他	631,974	698,394	66,419	1,088,559	1,137,181	48,621
	小計	1,461,804	1,861,032	399,228	1,809,452	1,937,179	127,726
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	874,638	602,786	271,851	451,003	290,939	160,063
	(2) 債券	2,000,000	1,979,863	20,136	3,099,987	3,093,850	6,136
	国債・地方 債等	-	-	-	1,199,987	1,199,640	347
	社債	800,000	795,701	4,298	400,000	399,500	500
	その他	1,200,000	1,184,161	15,838	1,500,000	1,494,710	5,289
	(3) その他	59,045	47,303	11,741	295,231	265,870	29,361
小計	2,933,683	2,629,953	303,729	3,846,222	3,650,660	195,562	
合計	4,395,487	4,490,986	95,499	5,655,675	5,587,839	67,835	

(注) なお、出資金のうち税効果控除後の 19,457千円については、資本の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
746,301	22,241	244,756	826,165	162,042	281,716

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	-	600,004
フリー ファイナンシャル ファンド	-	1,000,001
キャッシュ・リザーブ・フ ァンド	-	600,000
コマーシャルペーパー	-	999,865
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	15,044	15,044

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	593,751	1,586,551	-	-	2,999,555	1,695,520	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	999,900	199,740	-	-
(2) 社債	-	996,141	-	-	600,220	400,640	-	-
(3) その他	593,751	590,410	-	-	1,399,435	1,095,140	-	-
2. その他	100,080	200,613	46,810	-	-	230,300	35,570	-
投資信託	100,080	200,613	46,810	-	-	230,300	35,570	-
合計	693,831	1,787,165	46,810	-	2,999,555	1,925,820	35,570	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社においてはデリバティブ取引を利用しておりませんが、一部の連結子会社においては行っております。なお、当連結会計年度末においては利用していません。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者(取締役)の承認を得て行っております。</p>	<p>デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しておりましたが、平成14年10月1日をもって廃止いたしました。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,622,929千円、当連結会計年度末において2,385,224千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,319,328	3,205,829
(2) 年金資産(千円)	2,131,423	2,016,657
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,187,905	1,189,171
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	856,838	812,837
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	331,066	376,334
(7) 前払年金費用(千円)	199,917	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	530,983	376,334

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	607,810	491,307
(1) 勤務費用(千円)	253,731	221,929
(2) 利息費用(千円)	86,049	72,515
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	60,902	61,280
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	206,209	185,182
(5) 退職一時金制度終了に伴う利益(千円)	-	86,228
(6) 総合型厚生年金基金掛金額(千円)	122,722	159,190

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	7年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処 理をすることにしておりま す。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">186,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">107,422</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,274</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,053</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">261,728</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,006</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,076</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,209,423</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,049</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">25,296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,867</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">149,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>480,372</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>729,050</b></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,895</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,204</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,049</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	186,842千円	未払事業税等	107,422	貸倒引当金繰入額	96,274	たな卸資産未実現損益消去	61,053	退職給付引当金繰入超過額	134,623	役員退職慰労引当金繰入額	261,728	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	132,006	投資有価証券評価損	53,567	その他	114,076	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,209,423</b>	その他有価証券評価差額金	169,049	固定資産圧縮記帳積立金	25,296	減価償却費	47,867	海外子会社留保利益	149,090	退職給付引当金	86,734	その他	2,334	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>480,372</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>729,050</b>	流動資産 - 繰延税金資産	386,895	固定資産 - 繰延税金資産	361,204	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	19,049	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">245,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129,790</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">80,202</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">78,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,136</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,393</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179,959</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,380,425</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,550</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23,421</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,769</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">179,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>318,965</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,061,459</b></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500,129</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">581,145</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,815</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の当社および国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した主な法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,587千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,587千円増加しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	245,102千円	未払事業税	129,790	貸倒引当金繰入超過額	80,202	たな卸資産未実現損益消去	78,200	退職給付引当金	109,393	役員退職慰労引当金繰入額	279,136	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	82,163	投資有価証券評価損	34,393	土地評価損	100,256	その他	179,959	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,380,425</b>	その他有価証券評価差額金	67,550	固定資産圧縮記帳積立金	23,421	減価償却費	46,769	海外子会社留保利益	179,721	その他	1,502	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>318,965</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,061,459</b>	流動資産 - 繰延税金資産	500,129	固定資産 - 繰延税金資産	581,145	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	19,815
賞与引当金繰入超過額	186,842千円																																																																																												
未払事業税等	107,422																																																																																												
貸倒引当金繰入額	96,274																																																																																												
たな卸資産未実現損益消去	61,053																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	134,623																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	261,728																																																																																												
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																												
その他有価証券評価差額金	132,006																																																																																												
投資有価証券評価損	53,567																																																																																												
その他	114,076																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,209,423</b>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	169,049																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	25,296																																																																																												
減価償却費	47,867																																																																																												
海外子会社留保利益	149,090																																																																																												
退職給付引当金	86,734																																																																																												
その他	2,334																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>480,372</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>729,050</b>																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	386,895																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	361,204																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	19,049																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	245,102千円																																																																																												
未払事業税	129,790																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	80,202																																																																																												
たな卸資産未実現損益消去	78,200																																																																																												
退職給付引当金	109,393																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	279,136																																																																																												
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																												
その他有価証券評価差額金	82,163																																																																																												
投資有価証券評価損	34,393																																																																																												
土地評価損	100,256																																																																																												
その他	179,959																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,380,425</b>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	67,550																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	23,421																																																																																												
減価償却費	46,769																																																																																												
海外子会社留保利益	179,721																																																																																												
その他	1,502																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>318,965</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,061,459</b>																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	500,129																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	581,145																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	19,815																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,789,764	7,296,295	42,086,059	-	42,086,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429,820	195,238	1,625,059	1,625,059	-
計	36,219,584	7,491,534	43,711,118	1,625,059	42,086,059
営業費用	31,890,806	6,630,700	38,521,507	1,646,960	36,874,546
営業利益	4,328,777	860,833	5,189,611	21,901	5,211,513
資産	33,195,937	5,586,237	38,782,174	169,084	38,613,090

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等 5,695,463千円であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663	-	45,434,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	2,158,640	-
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803
資産	33,041,792	6,123,830	39,165,623	4,703,089	43,868,713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等 10,479,011千円であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,351,195	490,357	7,841,552
連結売上高(千円)	-	-	42,086,059
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	1.2	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,914,360	678,956	9,593,316
連結売上高（千円）	-	-	45,434,663
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	1.5	21.1

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306円61銭	1株当たり純資産額 1,434円94銭
1株当たり当期純利益 92円96銭	1株当たり当期純利益 128円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,303円17銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 89円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	2,988,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	95,970
(うち利益処分による役員賞与)	-	(95,970)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,892,254
期中平均株式数(千株)	-	22,538

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,048	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	390,048	-	-	-

(注) 「平均利率」については、当期末残高がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,395,300		5,127,199	
2.受取手形	5	51,242		16,807	
3.売掛金	4	4,144,370		3,986,070	
4.有価証券		693,831		5,199,562	
5.商品		250,872		360,006	
6.未着品		4,210		12,174	
7.製品		1,227,707		1,437,312	
8.半製品		560		68	
9.原材料		256,262		217,287	
10.仕掛品		95,660		108,648	
11.貯蔵品		9,624		5,931	
12.前渡金		1,312		6,037	
13.前払費用		471,533		248,084	
14.繰延税金資産		288,243		365,628	
15.関係会社短期貸付金		190,000		150,000	
16.未収入金		38,031		-	
17.その他		166,777		241,690	
18.貸倒引当金		49,322		42,017	
流動資産合計		12,236,221	33.4	17,440,493	42.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	13,826,233		13,879,072	
減価償却累計額		6,194,764	7,631,468	6,732,974	7,146,098
2.構築物	1	699,238		699,297	
減価償却累計額		468,075	231,163	489,122	210,174

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 機械及び装置	1	4,488,420			4,777,861		
減価償却累計額		3,141,233	1,347,186		3,356,162	1,421,699	
4. 車輛及び運搬具		223,746			243,886		
減価償却累計額		156,636	67,110		165,419	78,466	
5. 工具器具及び備品		2,004,480			2,103,913		
減価償却累計額		1,500,330	504,149		1,617,105	486,808	
6. 土地	1		1,675,503			1,427,589	
7. 建設仮勘定			26,132			79,065	
有形固定資産合計			11,482,713	31.3		10,849,902	26.3
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			10,084			10,084	
2. 商標権			10,377			9,197	
3. 実用新案権			1,750			1,250	
4. ソフトウェア			502,360			420,880	
5. 電話加入権			15,489			15,489	
6. その他			-			24,129	
無形固定資産合計			540,061	1.5		481,031	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,800,803			3,597,706	
2. 関係会社株式			5,482,692			5,495,690	
3. 出資金			106,307			131,610	
4. 関係会社出資金			370,892			433,001	
5. 長期貸付金			25,277			21,944	
6. 従業員長期貸付金			1,066,562			1,001,126	
7. 関係会社長期貸付金			97,272			40,267	
8. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			135,057			30,069	
9. 長期前払費用			61,673			38,604	
10. 繰延税金資産			411,983			645,343	
11. 差入保証金			571,445			545,715	
12. 保険積立金			484,479			604,155	
13. その他			21,000			24,269	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
14. 貸倒引当金			211,155		167,222
投資その他の資産合計			12,424,292	33.8	12,442,282
固定資産合計			24,447,067	66.6	23,773,216
資産合計			36,683,289	100.0	41,213,710

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	5	350,697		320,831	
2. 買掛金		477,608		545,431	
3. 未払金		2,293,027		1,535,037	
4. 未払法人税等		987,732		1,310,541	
5. 未払消費税等		50,877		181,509	
6. 前受金		6,365		37	
7. 預り金		101,134		78,652	
8. 前受収益		5,830		4,514	
9. 賞与引当金		546,453		581,861	
10. 返品調整引当金		171,800		175,100	
11. その他		1,002		-	
流動負債合計		4,992,530	13.6	4,733,516	11.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		400,259		235,379	
2. 役員退職慰労引当金		622,421		680,316	
3. その他		172,425		299,747	
固定負債合計		1,195,106	3.3	1,215,443	2.9
負債合計		6,187,636	16.9	5,948,960	14.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	9,753,067	26.6	-	-
資本準備金					
		9,595,059	26.1	-	-
利益準備金					
		562,633	1.5	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		457,000		-	
2. 固定資産圧縮記帳積立金		36,334		-	
3. 別途積立金		7,824,000	8,317,334	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 当期末処分利益			2,211,629		-
その他の剰余金合計			10,528,963	28.7	-
その他有価証券評価差額 金			58,693	0.2	-
自己株式			2,765	0.0	-
資本合計			30,495,652	83.1	-
資本金	2		-	-	11,394,817
資本剰余金					
資本準備金		-		11,235,159	
資本剰余金合計			-	-	11,235,159
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		562,633	
(2) 任意積立金					
1. 退職給与積立金		-		457,000	
2. 固定資産圧縮記帳積 立金		-		34,861	
3. 別途積立金		-		9,060,000	
(3) 当期末処分利益		-		2,561,013	
利益剰余金合計			-	-	12,675,509
その他有価証券評価差額 金			-	-	20,850
自己株式	3		-	-	19,885
資本合計			-	-	35,264,750
負債・資本合計			36,683,289	100.0	41,213,710

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		28,165,393		30,067,797	
2. 商品売上高		3,212,352	31,377,746	3,476,303	33,544,101
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品・半製品期首たな卸高		1,591,004		1,228,267	
2. 他勘定よりの振替高	1	13,357		8,403	
3. 当期製品・半製品製造原価		11,365,136		11,762,176	
合計		12,969,497		12,998,847	
4. 他勘定への振替高	2	300,437		297,130	
5. 製品・半製品期末たな卸高		1,228,267		1,437,381	
製品売上原価		11,440,792		11,264,335	
6. 商品期首たな卸高		599,788		250,872	
7. 当期商品仕入高		1,745,448		2,445,950	
8. 輸出諸掛		39,213		44,347	
9. 他勘定よりの振替高	3	670,836		299,825	
合計		3,055,286		3,040,996	
10. 他勘定への振替高	4	308,427		109,187	
11. 商品期末たな卸高		250,872		360,006	
商品売上原価		2,495,985	13,936,778	2,571,802	13,836,138
支払ロイヤリティー			25,588		18,282
返品調整引当金繰入額		171,800		175,100	
返品調整引当金戻入額		182,100	10,300	171,800	3,300
売上原価合計			13,952,066		13,857,720
売上総利益			17,425,679		19,686,380
			44.5		41.3
売上総利益			55.5		58.7
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		1,514,375		1,789,566	
2. 販売報償金		703,268		990,181	
3. 荷造・運搬費		755,920		801,893	
4. 広告宣伝費		2,664,738		3,188,457	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
5. 貸倒引当金繰入額		42,256		-	
6. 報酬・給料及び諸手当		2,389,195		2,421,553	
7. 賞与引当金繰入額		431,850		458,194	
8. 退職給付費用		366,557		336,836	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		64,611		57,895	
10. 減価償却費		618,069		576,694	
11. 研究開発費	5	1,458,169		1,423,875	
12. その他		2,558,872	13,567,885	2,778,510	14,823,659
営業利益			3,857,793		4,862,721
営業外収益					
1. 受取利息	6	22,543		16,774	
2. 有価証券利息		39,399		25,051	
3. 受取配当金	6	319,145		240,336	
4. 仕入割引		156,552		185,936	
5. 受取賃貸料	6	79,763		96,418	
6. 受取受託手数料	6	81,183		72,429	
7. その他	6	115,042	813,631	104,071	741,017
営業外費用					
1. 支払利息		851		1,334	
2. 売上割引		231,174		-	
3. たな卸資産廃棄損		386,975		366,677	
4. 有価証券売却損		148,050		-	
5. 貸倒引当金繰入額		6,750		60,220	
6. 賃貸資産管理費		-		201,636	
7. その他		225,861	999,663	206,057	835,926
経常利益			3,671,761		4,767,811

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	520			181		
2. 投資有価証券売却益		-			161,784		
3. 貸倒引当金戻入益		-			8,821		
4. 退職一時金制度終了益		-	520	0.0	79,405	250,192	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	8	17,267			11,308		
2. 投資有価証券売却損		74,448			281,716		
3. 貸倒引当金繰入額		117,461			-		
4. 土地評価損		-			247,913		
5. 関係会社清算損		-	209,177	0.7	1,028	541,967	1.6
税引前当期純利益			3,463,104	11.0		4,476,036	13.3
法人税、住民税及び事業税		1,677,426			2,171,619		
法人税等調整額		244,919	1,432,506	4.5	253,026	1,918,593	5.7
当期純利益			2,030,597	6.5		2,557,443	7.6
前期繰越利益			4,105,198			453,179	
中間配当額			449,690			449,609	
利益による自己株式消却額			3,474,477			-	
当期末処分利益			2,211,629			2,561,013	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,386,277	73.2	8,941,838	75.3
労務費		1,082,295	9.5	1,192,655	10.0
経費		1,980,212	17.3	1,748,560	14.7
(外注加工費)		(852,346)		(556,952)	
(租税公課)		(56,589)		(61,564)	
(減価償却費)		(606,555)		(642,133)	
(賃借料)		(7,326)		(7,468)	
(その他)		(457,393)		(480,441)	
当期総製造費用		11,448,785	100.0	11,883,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,860		95,660	
合計		11,564,645		11,978,715	
他勘定への振替高	1	103,849		107,890	
期末仕掛品たな卸高		95,660		108,648	
当期製品・半製品製造 原価		11,365,136		11,762,176	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	原価計算の方法 同左
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
未収入金 35,440千円	未収入金 64,164千円
貯蔵品 27,368	貯蔵品 20,407
荷造・運搬費 8,256	荷造・運搬費 1,620
製造経費 11,848	製造経費 18,829
たな卸資産廃棄損 20,837	たな卸資産廃棄損 1,942
その他 96	その他 925
合計 103,849	合計 107,890

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,211,629		2,561,013
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		1,472	1,472	451	451
合計			2,213,101		2,561,465
利益処分額					
1. 配当金		449,661		723,765	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		74,260 (2,400)		91,770 (6,000)	
3. 別途積立金		1,236,000	1,759,921	1,140,000	1,955,535
次期繰越利益			453,179		605,929

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 9年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)  同左  (2)無形固定資産 定額法 同左  (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4.繰延資産の処理方法		<p>新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月19日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>この契約では、発行価格と発行価額の差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当期の新株発行費は141,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)賞与引当金  (3)返品調整引当金  (4)退職給付引当金  (5)役員退職慰労引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	税抜方式によっております。	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は流動資産の「その他」に27,258千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に4,848千円含まれております。</p> <p>3. 「賃貸資産管理費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に13,975千円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式 前事業年度において、貸借対照表の資産の部に計上しておりました「自己株式」(前事業年度211千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,734千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,443</td> </tr> </table>	建物	269,734千円	構築物	20,695	機械及び装置	83,154	土地	785,858	合計	1,159,443	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,590</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	83,154	土地	785,858	合計	1,139,590
建物	269,734千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	83,154																				
土地	785,858																				
合計	1,159,443																				
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	83,154																				
土地	785,858																				
合計	1,139,590																				
<p>2. 授權株式数は、81,969千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。発行済株式総数は22,484千株であります。</p>	<p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株														
授權株式数	普通株式	81,969,700株																			
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																			
<p>3.</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,081株であります。</p>																				
<p>4. 関係会社に対する売掛金が544,741千円含まれております。</p>	<p>4. 関係会社に対する売掛金が394,865千円含まれております。</p>																				
<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,088千円	支払手形	1,982千円	<p>5.</p>																
受取手形	32,088千円																				
支払手形	1,982千円																				
<p>6. その他の剰余金のうち、2,765千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6.</p>																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
商品 13,357千円	商品 8,403千円
合計 13,357	合計 8,403
2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
商品 43,285千円	商品 2,052千円
販売促進費 150,001	販売促進費 79,744
たな卸資産廃棄損 91,575	たな卸資産廃棄損 201,469
その他 15,574	その他 13,862
合計 300,437	合計 297,130
3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
原材料 627,550千円	原材料 297,772千円
その他 43,285	その他 2,052
合計 670,836	合計 299,825
4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 219,602千円	たな卸資産廃棄損 90,121千円
販売促進費 13,196	販売促進費 8,822
研究開発費 59,372	製品 8,403
その他 16,256	その他 1,839
合計 308,427	合計 109,187
5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,458,169千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,423,875千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。	6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。
受取配当金 305,948千円	受取配当金 226,589千円
その他 145,842	受取賃貸料 79,627
	その他 75,986
7. 固定資産売却益は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。	7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車輛及び運搬具 14千円
	工具器具及び備品 166
	合計 181
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6,954千円	建物 570千円
構築物 408	構築物 204
機械及び装置 5,917	機械及び装置 7,246
車輛及び運搬具 122	車輛及び運搬具 629
工具器具及び備品 3,865	工具器具及び備品 2,657
合計 17,267	合計 11,308

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	547,981	317,051	230,930	車輛及び運搬 具	3,908	573	3,335
合計	547,981	317,051	230,930	工具器具及び 備品	549,824	297,227	252,597
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		108,982千円		1年以内		117,526千円	
1年超		121,947		1年超		138,406	
合計		230,930		合計		255,932	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算 定しております。				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		136,846千円		支払リース料		132,713千円	
減価償却費相当額		136,846千円		減価償却費相当額		132,713千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,659,003	241,452	2,900,455	2,072,803	827,652

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
	2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,644千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が20,644千円増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,356円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 86円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,457円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 109円40銭</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,353円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益 83円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	2,557,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	91,770
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(91,770)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,465,673
期中平均株式数(千株)	-	22,538

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	855	181,334
		(株)パルタック	66,300	72,267
		NJI N02インベストメント ファンド	55,000	42,508
		高砂香料工業(株)	113,813	38,468
		イオン(株)	10,479	24,888
		Pacific Marketing Alliance, Inc.	1,480	17,789
		(株)ファミリーマート	7,986	16,610
		(株)あらた	40,500	15,309
		(株)ツルハ	6,000	12,150
		(株)シーアンドエス	6,808	10,253
		その他(22銘柄)	132,096	67,555
		計	441,318	499,135

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第217回政府短期証券	1,000,000	999,900
		大和証券エスエムビーシー(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,943
		ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,922
		ドイツテレコム・アーゲー 第1回円貨社債	200,000	200,260
		フランステレコム変動利付債0307	200,000	200,100
		第1回メリルリンチ&カンパニーFR	200,000	199,860
		アルファサイアーズ#181	200,000	199,780
		社債(2銘柄)	200,000	199,790
		小計	3,000,000	2,999,555

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業(株) 第3回無担保社債	200,000	201,000
		アポロスパイアーズ リミテッド シリーズ278	200,000	199,800
		第57回政府保証預金保険機構債券	200,000	199,740
		ピー・エヌ・キャピタル・リミテッド A号無担保社債	200,000	199,640
		アールズセブン リミテッド シリーズ170	200,000	199,100
		アールズセブン リミテッド シリーズ144	200,000	198,880
		アールズセブン リミテッド シリーズ204	200,000	198,780
		アールズフォー リミテッド シリーズ697	200,000	198,580
		その他(2銘柄)	200,000	100,000
		小計	1,800,000	1,695,520
計			4,800,000	4,695,075

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) フリーファイナンシャルファンド	1,000,001,700	1,000,001
		(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	600,004,656	600,004
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000,342	600,000
		小計	2,200,006,698	2,200,006
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	99,500	996,067
		(貸付債権信託受益証券) 大阪府CLO信託受益権2003-01	200,000,000	200,000
		(投資信託受益証券) スパークスオールスターズ(ソルファ ンド)	80,000	141,113
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	102,000	65,870
		小計	200,281,500	1,403,051
計			2,400,288,198	3,603,058

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,826,233	60,567	7,727	13,879,072	6,732,974	544,854	7,146,098
構築物	699,238	3,645	3,586	699,297	489,122	24,429	210,174
機械及び装置	4,488,420	431,141	141,700	4,777,861	3,356,162	339,748	1,421,699
車輛及び運搬具	223,746	39,747	19,606	243,886	165,419	25,650	78,466
工具器具及び備品	2,004,480	128,363	28,930	2,103,913	1,617,105	142,863	486,808
土地	1,675,503	-	247,913	1,427,589	-	-	1,427,589
建設仮勘定	26,132	204,781	151,848	79,065	-	-	79,065
有形固定資産計	22,943,754	868,246	601,315	23,210,685	12,360,783	1,077,545	10,849,902
無形固定資産							
借地権	10,084	-	-	10,084	-	-	10,084
商標権	11,798	-	-	11,798	2,600	1,179	9,197
実用新案権	2,500	-	-	2,500	1,250	500	1,250
ソフトウェア	1,247,828	131,269	152,566	1,226,530	805,650	212,748	420,880
電話加入権	15,489	-	-	15,489	-	-	15,489
その他	-	44,709	20,580	24,129	-	-	24,129
無形固定資産計	1,287,700	175,978	173,146	1,290,532	809,500	214,428	481,031
長期前払費用	100,936 (33,270)	9,536 (2,311)	23,627 (19,555)	86,846 (16,027)	48,241	12,710	38,604 (16,027)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	化粧品製造設備	431,141

2. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	642,133千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	577,874千円
営業外費用	84,676千円
計	1,304,684千円

3. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		9,753,067	1,641,750	-	11,394,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(22,484,606)	(1,650,000)	(-)	(24,134,606)
	普通株式（注）1（千円）	9,753,067	1,641,750	-	11,394,817
	計（株）	(22,484,606)	(1,650,000)	(-)	(24,134,606)
	計（千円）	9,753,067	1,641,750	-	11,394,817
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）1（千円）	9,595,059	1,640,100	-	11,235,159
	計（千円）	9,595,059	1,640,100	-	11,235,159
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	562,633	-	-	562,633
	（任意積立金）				
	退職給与積立金（千円）	457,000	-	-	457,000
	固定資産圧縮記帳積立 金（注）3（千円）	36,334	-	1,472	34,861
	別途積立金（注）3（千円）	7,824,000	1,236,000	-	9,060,000
	計（千円）	8,879,967	1,236,000	1,472	10,114,495

（注）1．当期増加額は一般募集による増資であります。

2．当期末における自己株式数は9,081株であります。

3．当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	260,477	103,118	102,636	51,719	209,239
賞与引当金	546,453	581,861	546,453	-	581,861
返品調整引当金	171,800	175,100	-	171,800	175,100
役員退職慰労引当金	622,421	57,895	-	-	680,316

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49,292千円、破産債権の回収による戻入額272千円、個別引当額の見直しによる戻入額2,154千円であります。

2．返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,632
預金の種類	
当座預金	345,749
普通預金	4,262,464
定期預金	500,000
普通貯金	12,351
計	5,120,566
合計	5,127,199

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	16,089
(株)JTBトラベランド	708
(株)西村商店	10
合計	16,807

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	16,807
合計	16,807

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱パルタック	1,974,908
中央物産㈱	330,945
㈱小川屋	160,293
㈱エス・ブイ・デー	133,105
PT MANDOM INDONESIA Tbk	119,656
その他	1,267,160
合計	3,986,070

ロ．売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
4,144,370	35,114,636	35,272,936	3,986,070	89.8%	1.3ヵ月

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	19,631
皮膚用化粧品	80,886
その他化粧品	61,267
その他	198,221
合計	360,006

未着品

区分	金額（千円）
原材料	12,174
合計	12,174

## 製品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	1,037,038
皮膚用化粧品	256,077
その他化粧品	140,607
その他	3,589
合計	1,437,312

## 半製品

区分	金額(千円)
その他	68
合計	68

## 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	
香料	2,967
アルコール	1,534
プロペラントガス	4,317
ブチレングリコール	660
グリセリン	971
その他	67,648
小計	78,100
補助材料	
容器	63,861
キャップ	18,967
その他	56,357
小計	139,187
合計	217,287

## 仕掛品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	79,385
皮膚用化粧品	25,123
その他化粧品	3,462
その他	677
小計	108,648

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用物品	4,361
その他	1,570
合計	5,931

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)エムザ	450,000
(株)ミック	300,000
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	2,900,455
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	327,352
MANDOM KOREA CORPORATION	177,569
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	91,612
SUNWA MARKETING CO., LTD.	65,052
合計	5,495,690

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	281,052
日本アルコール販売(株)	31,761
伊藤製油(株)	5,971
エステートケミカル(株)	1,107
その他	938
合計	320,831

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	135,375
"    5月    "	93,166
"    6月    "	92,289
合計	320,831

買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	130,373
(株)吉野工業所	55,487
武内プレス工業(株)	45,960
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	20,521
日本プリシジョンバルブ(株)	19,260
その他	273,828
合計	545,431

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成15年4月1日施行の商法改正に伴い、株券喪失登録申請手数料を別途定めております。
2. 平成15年6月25日開催の定時株主総会決議および取締役会決議により、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款および株式取扱規則を変更しております。
- 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
3. 商法特例法第16条3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は<http://www.mandom.co.jp>において提供しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年 1月26日 至 平成14年 4月25日）平成14年 4月30日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年 4月26日 至 平成14年 6月25日）平成14年 7月 4日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年 6月26日 至 平成14年 6月30日）平成14年 7月11日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 7月31日）平成14年 8月 8日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年 8月 1日 至 平成14年 8月31日）平成14年 9月 6日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年 9月 1日 至 平成14年 9月30日）平成14年10月 7日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年10月 1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月 6日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年11月 1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月 5日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成14年12月 1日 至 平成14年12月31日）平成15年 1月 7日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 1月31日）平成15年 2月 5日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 2月28日）平成15年 3月 6日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 3月31日）平成15年 4月 9日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 4月30日）平成15年 5月 9日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成15年 5月 1日 至 平成15年 5月31日）平成15年 6月 5日関東財務局長に提出。

### (2)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）平成14年 6月26日関東財務局長に提出。

### (3)半期報告書

（第86期中）（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）平成14年12月18日関東財務局長に提出。

### (4)有価証券届出書（一般募集による増資）およびその添付書類

平成15年 2月26日関東財務局長に提出。

### (5)有価証券届出書の訂正届出書

平成15年 3月10日関東財務局長に提出。

平成15年 2月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社マンダム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年 6 月26日

株式会社マンガム

取締役社長 西村 元延 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社マンガムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社マンガム

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンガムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。